

モザンビーク共和国月報（2020年9月）

主な出来事

【内政】

- 新型コロナウイルス（「災害事態宣言」の発動）
- 新型コロナウイルス（私立学校への影響）
- 新型コロナウイルス（マプト市での抗体検査）
- モザンビーク情勢（フレリモ党による政治的不寛容）
- カーボデルガード州情勢（国内避難民の数の増加）
- カーボデルガード州情勢（EUによる同州の人権決議が賛成多数で可決）
- カーボデルガード州情勢（テロリストがパルマ郡のアフンジ半島から9キロ離れた島を攻撃）
- モザンビーク和平（レナモ女性兵士140名の武装解除）

【外交】

- 第75回国連総会でのニュシ大統領の演説
- カーボデルガード州情勢（EUに対する支援要請）

【経済】

- 大統領とトータル最高経営責任者の会談
- 非開示債務関連
- ナカラ鉄道の事故及び復旧
- ベイラ港で漁船の着岸開始
- 中国企業による違法行為の摘発

【内政】

新型コロナウイルス（「災害事態宣言」の発動）

9月4日、ニュシ大統領は、期限に定めのない「災害事態宣言」を実施することを発表した。主な変更点は以下の通り。

- (1) 身分証・運転免許証・車の輸入に係る書類・外国人の滞在許可証（DIRE）・短期滞在査証・パスポートの発給再開
- (2) 相互主義に基づく商用便の再開
- (3) 10月1日より、高校3年生の授業開始。その他の授業は、新型コロナウイルスの感染状況を見て、所管大臣が判断
- (4) 9月15日より、海水浴が許可。他方、海岸で集団スポーツやアルコールを販売・消費することは禁止
- (5) 私的なイベントの参加者上限が30名から40名に

新型コロナウイルス（私立学校への影響）

国立統計機関 (INE) によると、私立学校は、新型コロナウイルスの影響を 100% 受けている。借金・給与支払いの遅れ・授業の停止・雇い止め等が報告されている。幼稚園から高校まで、946校の私立学校があるが、そのうち、3.1%は閉校し、125名の従業員が解雇された。さらに、1.7%の人が定職中であり、その数は183名となる。

(9月13日付、オパイース紙)

新型コロナウイルス (マプト市での抗体検査)

国立保健所がマプト市で実施した抗体調査によると、マプト市民の3.79%が新型コロナウイルスの抗体を有していることが判明した。4,717名のマプト市民を対象に抗体検査を実施。マプト市のうち、Kalhamankulo郡の抗体保有率が4.72%と最も高く、KaMabukwana郡が4.53%、Katembe郡が4.48%と続く。年齢別に見ると、60歳以上の抗体保有率が4.48%で最も高く、15~34歳が4.42%、15歳以下が3.25%と続く。

職業別で見ると、市場で働く人の抗体保有率は5.22%と最も高く、商業施設で働く人が4.54%、警察が3.94%と続く。医療関係者の抗体保有率は2.63%、空港職員や港湾職員は3.31%である。魚市場・Xipamanine市場・戦闘員広場の市場での感染率が高い。他方、市場が一概に感染リスクが高いわけではない。マプト魚市場の抗体保有率は9.52%であるが、ジンベトの市場は5.45%、「市民の市場 (mercado do povo)」は1.96%である。

(8月31日、国立保健所)

モザンビーク情勢 (フレリモ党による政治的不寛容)

シマンゴ MDM 党首は、フレリモがイニャンバネで同党が会合を開催することを故意に邪魔していると批判した。MDM は、19日に党会合を実施するために、様々な会場とコンタクトを取ったが、どの会場も借りることはできなかった。同党はすでに会場借料を支払っていたにもかかわらず、所有者が一方的にキャンセルし、返金してきたと話す。最終的には、1箇所だけ利用可能な会場があったが、通常料金の7倍を請求してきたという。

(9月23日付、クラブ・オブ・モザンビーク紙電子版)

カーボデルガード州情勢 (国内避難民の数の増加)

OCHA によると、モザンビークの国内避難民の数は、34万5,000人にのぼり、そのうち25万人は北部のカーボデルガード州で発生している。9月10日に OCHA が発表したレポートによると、気候変動・治安の悪化・暴力によって、同州の人道状況は直近の8ヶ月で悪化しており、国内避難民が発生し、生活の維持が困難となり、医療・教育等の基本的なサービスへのアクセスができない状態となっている。

移動が制限されているマコミア郡・メルコ郡・キサング郡では、35万人が完全に孤立し

た状態にある。他方、モシンボアダプライア郡・ムエダ郡・ムイドウンベ郡・ナンガーデ郡・パルマ郡では55万人が半孤立状態にある。

(9月15日付、クラブ・オブ・モザンビーク紙電子版)

カーボデルガード州情勢 (EUによる同州の人権決議が賛成多数で可決)

9月17日、欧州議会で、カーボデルガード州の人権状況に関する決議がなされ、賛成多数で可決された。決議では、モザンビーク政府・地域的・国際的な仲介者は、カーボデルガード州でのテロと戦うために効果的な政策を取る必要があり、テロの封じ込めに失敗すれば、隣国へのテロの拡大、地域の安定への脅威となると述べた。

さらに、同州の人権状況について懸念するとともに、アムネスティ・インターナショナルが、モザンビーク国軍が地域住民を迫害していると批判したことにつき、モザンビーク政府が迫害やその他の違法行為に対して、独立した包括的な調査を実施する必要があるとした。

(9月17日付、クラブ・オブ・モザンビーク紙電子版)

カーボデルガード州情勢 (テロリストがパルマ郡のアフンジ半島から9キロ離れた島を攻撃)

9月7日、テロリストがバミッセ半島(天然ガス開発が行われているアフンジ半島から9キロ離れた島)を襲撃。情報筋によると、この襲撃で1名が死亡、地元住民の家屋が多数破壊されたほか、船数隻を破壊。住民は、海を渡り避難した。

(9月10日付、AIM電子版)

モザンビーク和平(レナモ女性兵士140名の武装解除)

9月5日、ニュシ大統領は、ゴロンゴザ郡 Vunduzi で実施されたレナモ女性兵士140名の武装解除式典に出席し、「政府として、レナモゲリラが武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)を確実に履行し、早期に和平を実現するために必要なことを全て実施したい」と話した。

式典には、434名の元ゲリラ兵が出席し、そのうち140名の女性兵士は5日に武装解除された。彼らの大半は、30年以上レナモ兵として生きてきた。

(9月5日付、AIM電子版)

【外交】

第75回国連総会でのニュシ大統領の演説

第75回国連総会で演説したニュシ大統領は、カーボデルガード州のいくつかの郡で見られるテロ攻撃や中部のソファラ州やマニカ州のいくつかの地点でレナモの反体制派による武装襲撃について言及した。「テロリストは残忍な手法で市民を殺害し、多くの国内避難民を発生させ、社会経済インフラや生活を破壊し、財産を強奪し、子供や女性を捕虜としてい

る。その結果、1,000名以上が殺害され、25万人程の市民が国内の他の郡へ避難を余儀なくされている。」と話した。

政府は、主権や国内領土、そして市民の命やその財産を保護するため、市民の支援を得つつ、毅然とした態度で対応していると主張した。国内避難民に対しては人道支援を実施し、コミュニティの社会経済発展のための活動を推進している。ニアッサ州・カーポデルガード州・ナンプラ州における社会経済開発のために、マルチセクターでの活動を推進する北部統合開発庁（ADIN）を設置した。テロ攻撃は一国の問題ではなく、国際的な問題だとし、モザンビークは諸外国や地域的・国際的な組織と協力してこの状況に対応していきたいと話した。

（9月23日付、オパイス紙電子版）

カーポデルガード州情勢（EUに対する支援要請）

9月16日にマカモ大臣がEUに対して発出した文書で、軍事訓練、テロ掃討に際する兵站、戦闘地域での医療支援、職業訓練を要請した。軍事訓練については、テロのさらなる進行を阻止し、戦略的に重要なカーポデルガード州の法秩序を再構築するために強化すべきと考えられている。さらに、同州のテロ攻撃の被害者に対する人道支援も要請している。

（9月22日付、カルタ・デ・モザンビーク紙電子版）

【経済】

主要経済指標

- ・名目GDP：149.3億米ドル(2019年世銀)
- ・GDP（1人あたり）：491.8米ドル(2019年世銀)
- ・GDP成長率：2.2%（2019年世銀）
- ・インフレ率：2.8%（2019年世銀）
- ・輸出（通関ベース）：47.17億米ドル（2019年中銀）
主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、重砂、天然ガス、たばこ、貴金属、砂糖。
- ・輸入（通関ベース）：67.98億米ドル（2019年中銀）
主な輸入品は、機械類、ボーキサイト、軽油、建築資材、自動車、医薬品、米。

経済関連など

大統領とトータル最高経営責任者の会談

12日、ニュシ大統領はブヤンヌ・トータル社CEOと会談し、トータルを筆頭とした北部アフンギ半島ロブマガス田Area 1に建設中の液化天然ガス(LNG)プロジェクト開発の現状について議論した。両者は、本年初頭に発生した新型コロナウイルスによる集団感染があったにもかかわらず、プロジェクトは順調に進展し、ファイナンスが確保されたことに満足を示した。同会談では、引き続き今後の同ガス田プロジェクトの計画に基づき進めること

を再確認した。具体的には、両者の長期的なパートナーシップの下でプロジェクトに必要なモザンビーク人スタッフの訓練と技能向上、ローカルコンテンツ促進について議論された。また、プロジェクトの実現に向け、より緊密なコミュニケーションを維持する定期的な議論の場を設けることが提案された。また、アフンギ半島に通じる道路や自然災害の被害を受けた橋梁や道路を復旧するための取り組みについても議論された。(9月13日付、オールアフリカ紙電子版)

非開示債務関連

・1日、モザンビーク検察庁が第2の債務(Credit Suisse社の国営企業Proindicus社に対する6億2,200万ドルの貸付)の取消及び損失補償を求めているロンドン高等裁判所での訴訟において、Credit Suisse社は、来年の公判においてニュシ大統領を召喚する可能性を主張した。Credit Suisse社の顧問弁護士が、5月11日付けの書簡でモザンビーク当局に対してニュシ大統領が免責特権の主張をしないこと(not claiming immunity)の確認を求めたが、7月までに当局から回答を得られていない。クレディ・スイスが有罪とされた場合、ニュシ大統領に賠償責任が生じる可能性がある。(9月1日付、クラブ・オブ・モザンビーク紙電子版)

ナカラ鉄道の事故及び復旧

・4日、ナンブラ市から約80km地点のメコンタ地区で貨物列車が衝突し、ナカラ鉄道が運休した。列車が直列2編成でコンテナ、及び農業用肥料等を積載し、ナカラからナンブラに走行していたところ、先頭列車の貨車の一部が編成から外れ、その貨車に後続の列車が衝突した。

ピノ・サントス北部開発回廊(CDN)アドミニストレーターによると、鉄道事故により運休となっていたナカラ鉄道は、8日に復旧した。当該鉄道事故は、ナンブラ州メコンタ地区で発生し、死者、負傷者は出ていない。CDNは、今後同様の事故の発生を防ぐために一般の事故を徹底的に分析し、安全対策を強化した上で、一般貨物、旅客、石炭運搬を再開した旨の声明を発表した。(9月5日付、オパイス紙電子版)

モザンビーク・中国関係

ベイラ港で漁船の着岸開始

・2日、本年3月に中国政府の資金提供を受けて約1億2千万米ドルの総工費で完工したベイラ港で初めての漁船の着岸が行われた。アントニオ・レメディオ・ベイラ港湾管理局長は、2日、「500トンの魚介類を漁獲した漁船が着岸した。改修工事によりベイラ港の港湾インフラは整備され、競争力を持ち、収益性の高い漁港となった。」と述べた。(9月3日付、マカオハブ紙電子版)

中国企業による違法行為の摘発

・4日、ナンプラ市のモザンビーク税関は、8トン以上のカニ、21,000反のカプラナ、飲料、及び禁止薬物の製造に使用される物資を押収した。

また、同日、ナンプラ発ケニア・ナイロビ行きの航空機は、税関が8.6トン生カニの違法輸出を摘発したため出発遅延に見舞われた。密輸品の所有者は、モザンビーク銀行発行の輸出に必要なインボイスを提出しなかったと当局が説明している。(9月5日付、オパイヤス紙電子版)

・9月初め、モザンビーク税関は、当地中心部のベイラ港に密輸された、音響機器、及びアクセサリー類、7千点以上の密輸品を押収した。アントニオ・カマチョ・ベイラ港税務局報道官は、「これらの密輸品は、申請書が偽造され、通関法第40条、及び第42条に違反した。密輸品目に課せられるべき税の額は、12,000ユーロ相当となる。密輸の情報は、当局の機動関税チームにより摘発された。また、直近3か月の間に少なくとも3件の中国企業による大規模な密輸事案が発生している。引き続き、当局は、密輸事案の摘発に努める。」と述べた。(9月3日付、ノティシアス紙)